



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL <https://www.rasaco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桜木 和陽 (TEL) 03(3668)8231
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,916	△5.9	2,497	△12.5	2,816	△5.6	1,997	△5.5
2023年3月期	29,656	△5.3	2,853	11.9	2,984	6.1	2,114	5.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,151百万円(△0.3%) 2023年3月期 2,157百万円(9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	177.97	—	9.6	8.7	8.9
2023年3月期	183.97	—	10.8	9.4	9.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 295百万円 2023年3月期 130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	32,568	21,450	65.9	1,906.82
2023年3月期	31,920	20,100	63.0	1,797.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,450百万円 2023年3月期 20,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	717	23	△1,626	4,645
2023年3月期	2,538	△206	△1,245	5,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00	802	37.0	3.9
2024年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	792	38.2	3.7
2025年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		41.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	△11.8	470	△46.3	600	△38.6	430	△37.8	37.99
通期	27,700	△0.8	2,300	△7.9	2,500	△11.2	1,900	△4.9	167.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,983,838株	2023年3月期	11,983,838株
② 期末自己株式数	2024年3月期	734,280株	2023年3月期	802,252株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,224,997株	2023年3月期	11,494,611株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,679	△1.9	2,264	2.3	2,395	△1.3	1,723	△2.4
2023年3月期	19,036	8.3	2,213	54.7	2,427	58.9	1,765	60.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	152.23		—					
2023年3月期	152.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,561	15,921	73.8	1,403.57
2023年3月期	20,905	14,886	71.2	1,320.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,921百万円 2023年3月期 14,886百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	21.3	450	△49.3	480	△25.0	42.25
通期	25,300	35.4	2,220	△7.3	1,820	5.6	159.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束とともに社会経済活動の正常化が進むなか、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績等に支えられ、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、原材料価格の高騰等に伴う物価の上昇により回復途上の個人消費に足踏みがみられるほか、世界的な金融引き締めの影響や中国経済の低迷など海外景気の下振れリスクもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「“Resilience” Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」を策定し、グループ・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、グループの連携をさらに強固なものとしつつ、更なる飛躍を目指し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、資源・金属素材関連、プラント・設備工事関連、化成品関連が減収となったことを受けて279億16百万円となり、前連結会計年度と比べ17億39百万円(△5.9%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は24億97百万円となり、前連結会計年度と比べ3億55百万円(△12.5%)の減益となりました。また、経常利益は28億16百万円となり、前連結会計年度と比べ1億68百万円(△5.6%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は19億97百万円となり、前連結会計年度と比べ1億16百万円(△5.5%)の減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、中国における不動産不況やサプライチェーンの混乱により積み上がった過剰在庫の消化に時間が掛かったことで、当社取扱原料の需要が低迷したことから、関連部門の売上高は64億41百万円となり、前連結会計年度と比べ18億7百万円(△21.9%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は3億99百万円となり、前連結会計年度と比べ4億41百万円(△52.5%)の減益となりました。

産機・建機関連では、民間・官庁ともに活発な設備メンテナンス需要・新規案件等により、各種ポンプ関係の販売・整備は堅調に推移いたしました。また、シールド掘進機も販売・レンタルともに大型案件の獲得により底堅く推移し、関連部門の売上高は103億26百万円となり、前連結会計年度と比べ13億39百万円(14.9%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は15億13百万円となり、前連結会計年度と比べ4億8百万円(37.0%)の増益となりました。

環境設備関連では、主力商品の一つであるピストンポンプ本体の販売が一巡したものの、民間及び官庁ともに整備需要が増大しました。また水砕関連について、既設プラントの能力アップ改造やCO2の削減に向けた環境対策の一環として設備を開発する設計業務の新規案件が重なったため、関連部門の売上高は19億10百万円となり、前連結会計年度と比べ1億10百万円(6.1%)の増収となりました。セグメント利益は3億51百万円となり、前連結会計年度と比べ84百万円(31.5%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、大型工事が減少したことなどによる減収要因があり、関連部門の売上高は28億21百万円となり、前連結会計年度と比べ6億38百万円(△18.5%)の減収となりました。また、売上減収及び一部工事の採算悪化が大きく影響し、セグメント損失は99百万円(前連結会計年度は2億84百万円の利益)となりました。

化成品関連では、自動車関連分野での受注回復が見られましたが、電線分野やグリーン分野での受注が減少したことから、関連部門の売上高は61億68百万円となり、前連結会計年度と比べ7億44百万円(△10.8%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は1億34百万円となり、前連結会計年度と比べ9百万円(△6.3%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸ビルの満室維持と駐車場用地の地代見直しがあったため、関連部門の売上高は3億71百万円となり、前連結会計年度と比べ1百万円(0.3%)の増収となりました。一方、修繕費、租税公課、減価償却費などが増加したことから、セグメント利益は1億95百万円となり、前連結会計年度と比べ7百万円(△3.6%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は325億68百万円となり、前連結会計年度に比べ6億47百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は195億23百万円となり、前連結会計年度に比べ4億30百万円の増加となりました。

これは主に、商品及び製品で10億49百万円の増加に対し、現金及び預金で8億85百万円の減少等があったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は130億44百万円となり、前連結会計年度に比べ2億17百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券で4億88百万円の増加に対し、建物及び構築物（純額）で87百万円の減少等があったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は82億44百万円となり、前連結会計年度に比べ4億22百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金で5億円の減少等があったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は28億72百万円となり、前連結会計年度に比べ2億80百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で3億21百万円の減少等があったことによるものです。

(純資産)

純資産は214億50百万円となり、前連結会計年度に比べ13億50百万円の増加となりました。

これは主に、剰余金の配当で8億51百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益で19億97百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金で1億47百万円の増加等があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は46億45百万円となり、前連結会計年度に比べ8億85百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億17百万円(前連結会計年度は25億38百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億42百万円、仕入債務の増加額4億14百万円などによる資金の増加に対し、法人税等の支払額又は還付額10億49百万円、棚卸資産の増加額10億19百万円、未収消費税等の増加額3億円による資金の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は23百万円(前連結会計年度は2億6百万円の支出)となりました。

これは主に、保険積立金の払戻による収入2億98百万円に対し、保険積立金の積立による支出2億64百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億26百万円(前連結会計年度は12億45百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額8億51百万円、短期借入金の減少額5億円、長期借入金の返済による支出4億90百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢の不安定化、資源価格や原材料価格の変動、為替変動の懸念等により、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、資源・金属素材関連では、中国の不動産不況やサプライチェーンの混乱により過剰在庫の消化に時間が掛かることから、当社取扱原料の需要がやや鈍化することが見込まれますが、産機・建機関連及び環境設備関連では、仕入価格上昇等の懸念はあるものの、堅調に推移する見込みです。化成品関連では、自動車の生産台数回復による需要増が期待される一方で、プラント・設備工事関連では、2021年3月に判明した連結子会社旭テック株式会社の不適切会計処理事案に伴い、再発防止策に基づく徹底した組織改革を実行し、適正規模の受注に努めており、受注量は当面、微減または横ばいが見込まれます。

以上を踏まえ、次期(2025年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高277億円、営業利益23億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は株主の皆様への長期的な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開を勘案した上で、2022年5月13日に公表いたしました新中期経営計画において、目標とする配当性向を40%前後へと引き上げる方針といたしましたので、当期の配当は中間で34円、期末配当で34円、年間で68円といたしました。

次期の配当につきましては、当期と同額の1株あたり年間配当金68円とし、中間配当金34円、期末配当金34円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは会計基準について、期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応して行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,647
受取手形、売掛金及び契約資産	8,939	8,566
電子記録債権	1,695	2,012
商品及び製品	2,621	3,671
未成工事支出金	119	90
原材料及び貯蔵品	8	7
その他	177	529
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,093	19,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,459	4,462
減価償却累計額	△2,836	△2,926
建物及び構築物（純額）	1,623	1,536
機械装置及び運搬具	460	465
減価償却累計額	△433	△434
機械装置及び運搬具（純額）	26	31
土地	6,000	6,000
その他	1,641	1,594
減価償却累計額	△1,591	△1,538
その他（純額）	49	55
有形固定資産合計	7,700	7,623
無形固定資産		
ソフトウェア	183	122
その他	0	0
無形固定資産合計	183	122
投資その他の資産		
投資有価証券	3,479	3,967
退職給付に係る資産	35	30
繰延税金資産	148	82
保険積立金	1,126	1,071
その他	161	154
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,943	5,298
固定資産合計	12,826	13,044
資産合計	31,920	32,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565	2,565
電子記録債務	1,493	1,939
工事未払金	199	178
短期借入金	2,100	1,600
1年内返済予定の長期借入金	490	521
未払法人税等	597	408
契約負債	139	268
賞与引当金	353	332
工事損失引当金	121	8
その他	607	421
流動負債合計	8,667	8,244
固定負債		
長期借入金	2,414	2,092
繰延税金負債	312	368
退職給付に係る負債	29	17
役員株式給付引当金	177	165
その他	219	227
固定負債合計	3,152	2,872
負債合計	11,820	11,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	1,837	1,837
利益剰余金	16,689	17,835
自己株式	△702	△651
株主資本合計	19,901	21,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	349
繰延ヘッジ損益	△2	3
その他の包括利益累計額合計	199	352
純資産合計	20,100	21,450
負債純資産合計	31,920	32,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	29,656	27,916
売上原価	22,650	21,295
売上総利益	7,006	6,620
販売費及び一般管理費	4,152	4,123
営業利益	2,853	2,497
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	40
持分法による投資利益	130	295
その他	29	35
営業外収益合計	191	371
営業外費用		
支払利息	24	21
保険解約損	19	27
その他	16	4
営業外費用合計	61	52
経常利益	2,984	2,816
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33
特別利益合計	-	33
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	0	7
税金等調整前当期純利益	2,984	2,842
法人税、住民税及び事業税	961	793
法人税等調整額	△92	50
法人税等合計	869	844
当期純利益	2,114	1,997
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,114	1,997

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,114	1,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	147
繰延ヘッジ損益	8	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	42	153
包括利益	2,157	2,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,157	2,151
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,076	1,837	15,269	△183	19,000
当期変動額					
剰余金の配当			△695		△695
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,114		2,114
自己株式の取得				△518	△518
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,419	△518	900
当期末残高	2,076	1,837	16,689	△702	19,901

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	166	△10	156	19,156
当期変動額				
剰余金の配当				△695
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,114
自己株式の取得				△518
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34	8	42	42
当期変動額合計	34	8	42	943
当期末残高	201	△2	199	20,100

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,076	1,837	16,689	△702	19,901
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,997		1,997
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				50	50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,146	50	1,197
当期末残高	2,076	1,837	17,835	△651	21,098

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	201	△2	199	20,100
当期変動額				
剰余金の配当				△851
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,997
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	147	5	153	153
当期変動額合計	147	5	153	1,350
当期末残高	349	3	352	21,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,984	2,842
減価償却費	240	224
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	117	△113
受取利息及び受取配当金	△31	△40
保険解約損益 (△は益)	19	26
支払利息	24	21
持分法による投資損益 (△は益)	△130	△295
固定資産除売却損益 (△は益)	0	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△33
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	651	55
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△87	△1,019
未収入金の増減額 (△は増加)	△27	25
未収消費税等の増減額 (△は増加)	29	△300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△926	414
未払金の増減額 (△は減少)	△9	△22
契約負債の増減額 (△は減少)	15	129
その他	331	△154
小計	3,251	1,734
利息及び配当金の受取額	41	49
利息の支払額	△24	△20
保険金の受取額	4	4
損害賠償金の支払額	△7	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△726	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,538	717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△47
無形固定資産の取得による支出	△17	△10
投資有価証券の売却による収入	-	45
保険積立金の積立による支出	△338	△264
保険積立金の払戻による収入	176	298
その他	△4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	23

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	410	△500
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△440	△490
自己株式の取得による支出	△521	△0
自己株式の処分による収入	-	28
配当金の支払額	△695	△851
その他	0	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△1,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,086	△885
現金及び現金同等物の期首残高	4,443	5,530
現金及び現金同等物の期末残高	5,530	4,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社を取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「プラント・設備工事関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の6事業を報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入及び販売を行っております。

「産機・建機関連」

広範囲の流体に対応できる流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機及び小型削岩機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンス等を行っております。

「環境設備関連」

ドイツより高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売を行っております。また、当社が独自技術を保有する水砕スラグ製造設備(ラサ・システム)の販売及びこれらの改修・改造を行っております。

「プラント・設備工事関連」

石油精製、石油化学、ガス関連、クリーンルーム関連、各種工事関連、都市部大型空調設備関連等の多種多様な分野のプラント及び関連設備工事に係る設計、施工及びメンテナンス工事を主たる事業としております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などの幅広い業界に多種多様な合成樹脂・化学製品を販売しております。

「不動産賃貸関連」

当社グループで保有する不動産を有効活用し、堅実かつ優良なテナントへ賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
日本	7,259	7,435	1,796	3,459	6,628	—	26,578
アジア	943	1,019	1	—	246	—	2,211
その他	45	531	2	—	37	—	616
顧客との契約から 生じる収益	8,249	8,986	1,800	3,459	6,912	—	29,407
その他の収益	—	—	—	—	—	248	248
外部顧客への売上高	8,249	8,986	1,800	3,459	6,912	248	29,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	121	122
計	8,249	8,987	1,800	3,459	6,912	370	29,779
セグメント利益	841	1,104	267	284	143	203	2,844
セグメント資産	4,827	3,079	360	3,810	3,317	6,138	21,534
その他の項目							
減価償却費	—	19	0	79	1	54	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	0	0	8	—	29	39

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
日本	5,493	8,468	1,910	2,821	5,820	—	24,514
アジア	931	984	—	—	260	—	2,176
その他	16	872	—	—	86	—	975
顧客との契約から 生じる収益	6,441	10,325	1,910	2,821	6,167	—	27,666
その他の収益	—	—	—	—	—	250	250
外部顧客への売上高	6,441	10,325	1,910	2,821	6,167	250	27,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	—	0	121	123
計	6,441	10,326	1,910	2,821	6,168	371	28,040
セグメント利益 又は損失(△)	399	1,513	351	△99	134	195	2,495
セグメント資産	5,127	3,559	163	3,588	3,321	6,066	21,826
その他の項目							
減価償却費	1	21	0	70	0	55	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4	19	—	0	—	19	43

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,779	28,040
セグメント間取引消去	△122	△123
連結財務諸表の売上高	29,656	27,916

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,844	2,495
セグメント間取引消去	9	2
連結財務諸表の営業利益	2,853	2,497

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,534	21,826
セグメント間取引消去	△126	△127
全社資産(注)	10,512	10,868
連結財務諸表の資産合計	31,920	32,568

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	155	150	84	73	240	224
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39	43	16	45	56	88

(注) 調整額は、報告セグメントに含まれない土地や建物、システム等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,797円63銭	1,906円82銭
1株当たり当期純利益金額	183円97銭	177円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 384千株、当連結会計年度 316千株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 331千株、当連結会計年度 340千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,114	1,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,114	1,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,494	11,224

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,100	21,450
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,100	21,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,181	11,249

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年10月24日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社であるイズミ株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます）を行うことを決議し、2024年4月1日付で吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 イズミ株式会社
 事業の内容 合成樹脂、油脂、化学品販売

② 企業結合日

2024年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、イズミ株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ラサ商事株式会社

⑤ 企業結合の目的

経営資源の集約、管理部門の組織運営の効率化を図るとともに、営業面での連携強化、コンプライアンスリスク管理の強化を推進することを目的に、本合併を実施することといたしました。

⑥ 合併に係る割当ての内容

当社完全子会社との吸収合併であることから、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

⑦ 被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資本金	73百万円
純資産	1,762百万円
総資産	3,321百万円
売上高	6,168百万円
当期純利益	89百万円

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,363	3,289
受取手形	803	622
電子記録債権	886	1,084
売掛金	5,347	4,914
商品	2,572	3,622
原材料及び貯蔵品	7	7
前渡金	59	58
未収消費税等	-	122
その他	114	103
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,153	13,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	93	94
構築物	7	6
機械及び装置	7	20
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14	24
土地	464	464
リース資産	23	22
その他	0	0
有形固定資産合計	612	633
無形固定資産		
ソフトウェア	128	80
その他	0	0
無形固定資産合計	128	80
投資その他の資産		
投資有価証券	731	874
関係会社株式	4,739	4,739
前払年金費用	35	30
繰延税金資産	148	82
保険積立金	1,126	1,071
会員権	13	13
差入保証金	50	50
敷金及び保証金	166	162
その他	5	6
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,010	7,024
固定資産合計	7,752	7,738
資産合計	20,905	21,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,248	1,770
買掛金	1,060	1,129
短期借入金	2,100	1,300
1年内返済予定の長期借入金	25	10
リース債務	11	8
未払金	99	96
未払法人税等	487	351
契約負債	103	243
賞与引当金	312	297
その他	346	229
流動負債合計	5,794	5,437
固定負債		
長期借入金	10	-
リース債務	15	16
役員株式給付引当金	177	165
その他	22	20
固定負債合計	224	201
負債合計	6,019	5,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金		
資本準備金	1,835	1,835
資本剰余金合計	1,835	1,835
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	2,888	3,760
利益剰余金合計	11,503	12,375
自己株式	△686	△636
株主資本合計	14,728	15,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	267
繰延ヘッジ損益	△1	3
評価・換算差額等合計	157	270
純資産合計	14,886	15,921
負債純資産合計	20,905	21,561

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,036	18,679
売上原価	13,114	12,641
売上総利益	5,922	6,037
販売費及び一般管理費	3,709	3,773
営業利益	2,213	2,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	219	132
その他	22	31
営業外収益合計	242	163
営業外費用		
支払利息	6	3
保険解約損	18	27
その他	3	1
営業外費用合計	28	32
経常利益	2,427	2,395
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33
特別利益合計	-	33
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	-	4
税引前当期純利益	2,427	2,424
法人税、住民税及び事業税	715	686
法人税等調整額	△53	15
法人税等合計	661	701
当期純利益	1,765	1,723